

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社コメ兵
【英訳名】	Komehyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 司郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目25番31号
【電話番号】	052(242)0088
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 鳥田 一利
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目38番5号 See-Stepビル5階
【電話番号】	052(249)5366
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 鳥田 一利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 累計期間	第32期 第3四半期 累計期間	第31期 第3四半期 会計期間	第32期 第3四半期 会計期間	第31期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	22,911,335	17,827,189	7,075,778	6,602,657	28,924,591
経常利益(千円)	682,678	776,893	168,501	402,256	628,903
四半期(当期)純利益(千円)	389,773	440,815	75,559	220,634	372,234
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,803,780	1,803,780	1,803,780
発行済株式総数(株)	-	-	11,257,000	11,257,000	11,257,000
純資産額(千円)	-	-	11,117,135	11,336,738	11,017,374
総資産額(千円)	-	-	18,461,641	14,267,278	15,961,292
1株当たり純資産額(円)	-	-	987.63	1,034.69	1,005.54
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	34.63	40.23	6.71	20.14	33.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	7.00	5.00	-	-	12.00
自己資本比率(%)	-	-	60.2	79.5	69.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,301,161	2,053,032	-	-	3,336,772
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	346,953	33,180	-	-	335,316
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	425,638	2,603,546	-	-	2,724,060
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,891,481	1,056,613	1,640,307
従業員数(人)	-	-	295	313	289

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	313(146)
---------	----------

(注) 従業員数の()内は外書きで、準社員及び嘱託社員数並びに契約社員及びパートタイマー(1人四半期497時間換算)の当第3四半期会計期間における平均雇用人員を記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）の仕入実績は次のとおりであります。

商品別仕入実績

区分	金額（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
宝石・貴金属	1,359,629	29.2	124.4
時計	1,845,760	39.6	95.9
バッグ・衣類	1,283,760	27.5	95.2
カメラ・楽器	174,766	3.7	96.2
合計	4,663,917	100.0	102.5

（注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．前第3四半期会計期間に表示しておりました「家電・楽器」の欄につきましては、より適正に取扱品目の内容を示した「カメラ・楽器」へと区分名を変更しております。

仕入経路別仕入実績

区分	金額（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）	
中古品	買取センター	2,560,531	54.9	102.3
	名古屋	1,031,730	22.1	112.9
	関東（東京・横浜）	1,189,609	25.5	95.9
	関西（大阪・神戸）	339,191	7.3	97.3
	宅配買取	113,358	2.4	113.4
	中古品取扱事業者等	566,416	12.1	100.7
	小計	3,240,306	69.5	102.4
新品	1,423,610	30.5	103.0	
合計	4,663,917	100.0	102.5	

（注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．買取センターの仕入実績については、全社仕入高に占める影響度に鑑み、名古屋、関東（東京・横浜）、関西（大阪・神戸）の地域別に区分開示しております。

(2) 販売実績

当第3四半期会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）の販売実績は次のとおりであります。

商品別販売実績

区分		金額（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）	
商品 売上高	宝石・貴金属	中古品	1,807,246	27.4	95.7
		新品	190,781	2.9	78.8
		計	1,998,027	30.3	93.8
	時計	中古品	1,247,729	18.9	95.9
		新品	968,603	14.7	87.5
		計	2,216,332	33.6	92.1
	バッグ・衣類	中古品	1,857,579	28.1	97.6
		新品	297,251	4.5	83.2
		計	2,154,831	32.6	95.3
	カメラ・楽器	中古品	156,677	2.4	84.7
		新品	63,037	1.0	79.9
		計	219,715	3.3	83.2
	小計	中古品	5,069,233	76.8	96.1
		新品	1,519,674	23.0	85.1
		計	6,588,907	99.8	93.3
	不動産賃貸収入		13,750	0.2	99.9
	合計		6,602,657	100.0	93.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期会計期間に表示しておりました「家電・楽器」の欄につきましては、より適正に取扱品目の内容を示した「カメラ・楽器」へと区分名を変更しております。

地域別販売実績

区分		金額（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）	
商品 売上高	名古屋他	中古品	3,135,869	47.5	93.1
		新品	1,025,666	15.5	83.4
		計	4,161,536	63.0	90.5
	有楽町店	中古品	471,137	7.1	97.2
		新品	154,557	2.3	82.0
		計	625,694	9.5	92.9
	新宿店	中古品	1,462,226	22.1	102.7
		新品	339,450	5.1	92.5
		計	1,801,676	27.3	100.6
	小計	中古品	5,069,233	76.8	96.1
		新品	1,519,674	23.0	85.1
		計	6,588,907	99.8	93.3
	不動産賃貸収入		13,750	0.2	99.9
	合計		6,602,657	100.0	93.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 全社売上高に占める影響度に鑑み、「コメ兵有楽町店」（東京都千代田区）及び「コメ兵新宿店」（東京都新宿区）の商品売上高を区分開示しております。なお、当2店舗及び名古屋市中区大須地区以外の商品売上高については、影響度僅少につき、「名古屋他」に含めております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、前事業年度の有価証券報告書及び第2四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

コメ兵有楽町店（東京都千代田区）の契約について

「コメ兵有楽町店」は、平成23年1月末日までの定期借家契約に基づく物件であるため、契約が更新されない場合、退店する可能性があります。

また、その際には代替店舗を確保する方針であります。店舗物件の確保が思うように進まない場合、東京地区における安定的な売上高の確保が困難になる可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間における我が国経済は、前事業年度より続く世界的な金融・証券市場の混乱等による景気の減速、また、これに伴う雇用調整及び消費者心理の悪化等により、個人消費は厳しい状況で推移いたしました。

リユース業界におきましては、消費者の低価格志向が強まったこと、および、循環型社会への移行により業界全体が注目を浴び、生活用品・低額品の需要が伸びた反面、高額品や嗜好品の需要は景気減速の影響を受けることとなりました。また、インターネットによる中古品売買の普及・拡大に加え、一部では他業界との提携や資本受入等の動きも見られる等、様々な要因により買取・販売競争は激化の一途を辿っております。

このような環境の下、当社は販促活動の効率的実施、オンラインショッピングの強化、内部統制の推進、教育制度の充実等、様々な経営施策に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

中古品仕入高につきましては、適正な買取価格の設定及びインターネットを活用した買取告知の効果等により、回復傾向となりました。この結果、個人買取仕入高は2,673百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

売上高につきましては、個人消費減退の影響等により高額品を中心に伸び悩み、非常に厳しい状況で推移いたしました。

利益面につきましては、この様な厳しい事業環境を踏まえ、適正な買取及び販売価格の設定に注力するとともに、売上総利益の確保が難しい商品の仕入抑制に努めたことから、売上高総利益率は29.0%（同5.0ポイント向上）となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の業績につきましては、売上高は6,602百万円（同6.7%減）、営業利益は404百万円（同118.8%増）、経常利益は402百万円（同138.7%増）、四半期純利益は220百万円（同192.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,056百万円となり、第2四半期会計期間末に比較して427百万円の減少となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期に比べ284百万円減少し、251百万円の資金収入となりました（前年同期は536百万円の資金収入）。

これは主に、税引前四半期純利益380百万円の計上及び仕入債務の増加額306百万円が売上債権の増加額423百万円を超過したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期に比べ18百万円減少し、48百万円の資金支出となりました（前年同期は30百万円の資金支出）。

これは主に、店舗運営における設備及び什器の購入等に伴う有形無形固定資産の取得による支出46百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前年同期に比べ797百万円減少し、631百万円の資金支出となりました（前年同期は165百万円の資金収入）。

これは主に、短期借入金の純減額500百万円及び長期借入金の返済による支出76百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、創業以来培ってきた中古品ビジネスのノウハウを活かし、高度な専門知識を持った多数のバイヤーによる「買取り力」、価値ある中古品を中心に新品をミックスした「商品力」、接客付加サービス及びディスプレイ等の工夫による「販売力」の向上に努め、「品物を売りたい」という買取面のニーズと「この商品が欲しい」という販売面のウォンツを結ぶ“リレーユース”の中継点として、常にお客様の豊かな暮らしづくりを応援することにより、安定的に成長してまいりました。

当社は、今後においても、価値ある中古品の安定供給と適正な価格設定、店舗ロイヤリティの向上等によりコメ兵ブランドの浸透を図り、より多くのお客様に満足と感動を提供することによって、安定的な成長と企業価値の向上を目指す所存であります。このためには、中古品ビジネスに対する高い専門知識を持ち、当社の独自性を十分理解した者が、中長期的な視点によって経営を行っていくことが必要と考えております。

不適切な支配を防止するための取り組み

現時点で、当社は、当社の株式の大量取得を行うものに対して、これを防止するための具体的な取り組み（買収防衛策）を定めておりませんが、当社株式を大量に取得しようとする者が出現し、当該大量取得が不適切な目的によるものと判断される場合には、社外の専門家を含む「対策本部」を結成し、当該取得者の取得目的、提案内容等を、前記の基本方針及び株主共同の利益等に照らして慎重に判断し、具体的な対抗措置の内容等を速やかに決定し実行する所存であります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

設備の新設

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
リンク スマイル 鎌倉台店	名古屋市 緑区	店舗設備	27,000	-	自己資金 及び借入金	平成22年 1月	平成22年 2月	280m ²

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力は、売場面積を記載しております。

設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,257,000	11,257,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	11,257,000	11,257,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	11,257,000	-	1,803,780	-	1,909,872

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間の末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,955,300	109,553	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	11,257,000	-	-
総株主の議決権	-	109,553	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社コメ兵	名古屋市中区大須 3-38-5	300,200	-	300,200	2.66
計	-	300,200	-	300,200	2.66

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	251	289	348	345	362	350	341	337	319
最低（円）	227	242	271	300	333	320	312	281	300

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期 会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	732,386	1,627,255
売掛金	1,216,408	888,750
商品	6,824,503	7,907,944
その他	742,664	667,990
流動資産合計	9,515,963	11,091,942
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,539,993	1,617,745
その他(純額)	1,539,138	1,589,547
有形固定資産合計	3,079,131	3,207,292
無形固定資産		
投資その他の資産	55,838	45,992
固定資産合計	1,616,344	1,616,064
資産合計	4,751,314	4,869,349
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,222	156,562
短期借入金	600,000	2,650,000
1年内返済予定の長期借入金	443,168	618,410
未払法人税等	239,816	5,418
賞与引当金	102,317	195,271
その他の引当金	46,065	57,781
その他	379,931	383,371
流動負債合計	2,306,522	4,066,814
固定負債		
長期借入金	39,152	307,428
役員退職慰労引当金	433,530	433,530
その他の引当金	135,975	117,783
その他	15,359	18,360
固定負債合計	624,017	877,102
負債合計	2,930,539	4,943,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	7,685,954	7,354,706
自己株式	80,041	80,041
株主資本合計	11,319,565	10,988,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,172	29,057
評価・換算差額等合計	17,172	29,057
純資産合計	11,336,738	11,017,374
負債純資産合計	14,267,278	15,961,292

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	22,911,335	17,827,189
売上原価	17,507,547	12,684,281
売上総利益	5,403,788	5,142,908
販売費及び一般管理費	4,671,632	4,358,058
営業利益	732,155	784,850
営業外収益		
受取利息	802	375
受取配当金	1,052	936
保険配当金	843	-
還付加算金	-	5,226
その他	2,369	3,384
営業外収益合計	5,067	9,922
営業外費用		
支払利息	54,430	17,407
その他	114	471
営業外費用合計	54,544	17,879
経常利益	682,678	776,893
特別利益		
投資有価証券売却益	98	-
受取保険金	79,205	21,830
特別利益合計	79,303	21,830
特別損失		
固定資産除却損	35,514	32,017
会員権評価損	2,700	-
特別損失合計	38,214	32,017
税引前四半期純利益	723,768	766,706
法人税、住民税及び事業税	181,116	320,641
法人税等調整額	152,878	5,249
法人税等合計	333,994	325,891
四半期純利益	389,773	440,815

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	7,075,778	6,602,657
売上原価	5,374,316	4,690,720
売上総利益	1,701,461	1,911,937
販売費及び一般管理費	1,516,646	1,507,578
営業利益	184,815	404,358
営業外収益		
受取利息	225	70
受取配当金	269	231
為替差益	-	1,156
保険配当金	843	-
その他	426	802
営業外収益合計	1,764	2,261
営業外費用		
支払利息	18,072	4,200
その他	5	163
営業外費用合計	18,078	4,364
経常利益	168,501	402,256
特別利益		
受取保険金	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	7,485	21,402
特別損失合計	7,485	21,402
税引前四半期純利益	161,017	380,853
法人税、住民税及び事業税	47,605	114,687
法人税等調整額	133,063	45,531
法人税等合計	85,457	160,219
四半期純利益	75,559	220,634

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	723,768	766,706
減価償却費	213,724	195,992
賞与引当金の増減額(は減少)	125,418	92,953
その他の引当金の増減額(は減少)	23,124	6,476
受取利息及び受取配当金	1,854	1,312
支払利息	54,430	17,407
為替差損益(は益)	0	1,156
投資有価証券売却損益(は益)	98	-
有形及び無形固定資産除却損	31,669	27,696
会員権評価損	2,700	-
売上債権の増減額(は増加)	172,575	326,397
たな卸資産の増減額(は増加)	1,217,842	1,085,047
仕入債務の増減額(は減少)	140,923	338,649
未払消費税等の増減額(は減少)	61,355	127,162
その他	20,183	79,245
小計	2,189,774	1,968,240
利息及び配当金の受取額	1,855	1,437
利息の支払額	53,319	15,110
法人税等の還付額	-	195,209
法人税等の支払額	837,150	96,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,301,161	2,053,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	60,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	244,472	89,772
差入保証金の差入による支出	158,400	3,408
差入保証金の回収による収入	5,828	-
投資有価証券の取得による支出	54	-
投資有価証券の売却による収入	144	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	346,953	33,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	700,000	2,050,000
長期借入金の返済による支出	978,747	443,518
自己株式の取得による支出	305	-
配当金の支払額	146,585	110,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	425,638	2,603,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	528,569	583,694
現金及び現金同等物の期首残高	1,362,912	1,640,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,891,481	1,056,613

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
（四半期貸借対照表関係） 前第3四半期会計期間において、固定資産の「有形固定資産」に含めて表示しておりました「建物（純額）」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期会計期間の固定資産の「有形固定資産」に含まれる「建物（純額）」は1,654,622千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

当第3四半期会計期間末 （平成21年12月31日）	前事業年度末 （平成21年3月31日）
有形固定資産の減価償却累計額は、2,278,632千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、2,149,050千円です。

（四半期損益計算書関係）

前第3四半期累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,324,153千円 賞与引当金繰入額 107,323千円 商品保証引当金繰入額 6,305千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,363,651千円 賞与引当金繰入額 102,317千円 商品保証引当金繰入額 4,704千円 地代家賃 903,969千円

前第3四半期会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）	当第3四半期会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 353,620千円 賞与引当金繰入額 68,573千円 商品保証引当金繰入額 374千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 392,647千円 賞与引当金繰入額 89,887千円 商品保証引当金繰入額 689千円 地代家賃 302,592千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,384,569	現金及び預金勘定 732,386
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 180,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 105,000
預け金勘定 686,912	預け金勘定 429,226
現金及び現金同等物 1,891,481	現金及び現金同等物 1,056,613

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,257,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 300,297株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,783	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	54,783	5.00	平成21年9月30日	平成21年11月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)
著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)
当社はデリバティブ取引を行っておりません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,034.69円	1株当たり純資産額 1,005.54円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 34.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 40.23円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	389,773	440,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	389,773	440,815
期中平均株式数(株)	11,256,762	10,956,703

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 20.14円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	75,559	220,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	75,559	220,634
期中平均株式数(株)	11,256,501	10,956,703

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

平成21年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....54,783千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年11月18日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社コメ兵
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 牧原 徳充 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメ兵の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメ兵の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社コメ兵
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 棚橋 泰夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメ兵の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメ兵の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。